

## 第7節 エネルギーの有効利用

### 1 エネルギー利用の現況

現在の社会経済活動を支えるエネルギーの大部分は石油・石炭等の化石燃料に依存していますが、この化石燃料は限られた資源であり、このうち石油は可採年数が短く、今後石油代替エネルギーの開発及び導入を進め、石油依存度を低減していく必要があります。

また、化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出が、地球温暖化の原因のひとつとして位置づけられ、その排出抑制を図っていくことが、国際的な重要課題になっています。

このため、少しでも脱化石燃料化を進めるために、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい自然エネルギーに対する期待や関心が高まってきています。

### 2 省エネルギー・自然エネルギー対策

本県においては、平成23年8月に温室効果ガスの削減目標を25%とする「徳島県地球温暖化対策推進計画」を策定するとともに、平成24年3月に自然エネルギーの導入を推進するための「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定し、県民・事業者・行政が一体となった取組みを進めています。

このような本県の省エネルギー・自然エネルギーの推進に向けた施策で、特徴的なものは、次のとおりです。

#### (1) 節電をはじめとする省エネ・省資源キャンペーンの実施

東日本大震災を契機とした全国的な電力不足に対応するため、エネルギー消費が増大する夏季と冬季において、節電をはじめ省エネ・省資源の取組みを展開する「徳島夏のエコスタイル」「徳島冬のエコスタイル」運動の推進やイベント、各種広報媒体を利用して、節電・省エネキャンペーンを実施し、広く県民に呼びかけました。

#### (2) ライトダウンキャンペーンの実施

夏至の日を中心に、ライトアップ施設や家庭の電気を消灯する環境省の同キャンペーンに本県も賛同し、県内事業所などに対し参加を呼びかけました。

また、十五夜の日を中心に四国4県独自のイベントとしてライトアップ施設等の消灯を呼びかける「ムーンナイトSHIKOKU」を実施しました。

#### (3) 助成事業等の実施

平成24年度からは、メガソーラー等の自然エネルギー発電施設の整備を推進するため、新たに全国トップクラスの補助制度「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」や低利な融資制度「自然エネルギー立県とくしま推進資金」を創設するとともに、県・市町村の相談窓口の設置や県ホームページに「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」を開設するなど、積極的な情報発信を行っています。

また、国のグリーンニューディール基金を活用し、防災拠点、避難所等への太陽光発電施設等の導入を推進しています。

#### (4) 次世代エネルギー活用促進研究会の運営

世界最大級のリチウムイオン電池生産工場が立地する本県の特性を活かし、平成20年度に、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進しています。

その一環として、平成20年度に、太陽電池パネル、リチウムイオン電池蓄電システム、電動ハイブリッド自転車を組み合わせた「ソーラー駐輪場」を県庁職員駐車場の一面に設置・実証実験を行い、現在も職員の公用自転車として活用しています。また、同システムを活用した環境負荷の低減を実現するため、グリーンニューディール基金を活用し、平成22年度には、「独立ソーラー式電動アシスト自転車普及モデル事業」を実施し、現在も県内3ヶ所で稼働しています。

その他、平成22年度には、太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池等からなる「多機能防災システム」を県内3ヶ所に設置し、実証実験を実施しました。実証実験の結果を踏まえ、平成23年度には、「多機能防災システム実用化加速モデル」を工業技術センターに設置しました。

平成24年度は、「多機能防災システム」の実用化・事業化を進めるほか、さらに新たな応用製品開発について検討しています。

### (5) LEDバレイ構想の推進

LEDを利用する光（照明）産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」の実現を図るため、平成23年度に新たなロードマップ「ネクストステージ行動計画」を策定し、これまで以上に「戦略性」と「スピード感」を持った取組を推進しています。平成23年度は「県本庁舎太陽光発電・LED照明導入事業」による整備が完了、本格稼働を開始し、温室効果ガスの削減に寄与するとともに、県立工業技術センターのLED製品性能評価体制を充実させることにより、県内企業による省エネ性能等の高い優れたLED製品の開発を強力に支援する体制を整備しました。

## 3 今後の取り組みの方向性

今後とも、エネルギーの効率的利用を進めるために、各種外部資金を活用した省エネルギー施設の導入支援をはじめ、家庭における冷暖房温度の適正化やエネルギー効率の高い機器の使用など、省エネ型ライフスタイルの定着を促進します。

また、全国トップレベルの日照時間を有するなど、自然エネルギーの宝庫である本県のポテンシャルを活かし、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の戦略期間である3年間に、4つの戦略プロジェクトを集中的に展開することにより、「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築に向けた取組を推進していくこととしています。

## 自然エネルギー立県とくしま推進戦略（概要）

### 1. 戦略の背景

東日本大震災を契機として、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっており、太陽光、風力、小水力など、環境負荷の少ない「自然エネルギー」の導入をさらに加速し、「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築を積極的に推進していくことが求められています。

### 2. 戦略の趣旨

平成23年8月に「再生可能エネルギー特別措置法」が成立し、平成24年7月の「電力の固定価格買取制度」の施行に併せ、電力の買取りを優遇する「3年間の促進期間」が設けられるなど、自然エネルギーの導入促進に向けて新たな局面を迎えています。

本県は、全国トップレベルの日照時間、小さい急流の河川、豊富な森林資源を有するなど、「自然エネルギーの宝庫」であり、21世紀の光源「LED」や「リチウムイオン蓄電池」の生産拠点となっています。

そこで、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定し、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」に向け、県民、事業者、行政等が一体となって取り組んでいきます。

### 3. 戦略の目標

環境の世紀をリードする「自然エネルギー立県とくしま」の実現

### 4. 戦略の期間

「平成24年度から平成26年度まで」の3年間

### 5. 戦略プロジェクト

地域に豊富に存在する自然エネルギー資源を最大限活用して、「メガソーラーなどの誘致」、「家庭や事業所への普及・促進」、「自然エネルギーを活かした地域活性化」、「災害に強いまちづくり」の4つの戦略プロジェクトに盛り込んだ各種施策を積極的に展開し、「自然エネルギー立県とくしま」の実現を目指します。

## 6. 戦略の体系

